

国土強靱化の今後の取組の方向性

- 本年7月に策定した新たな「国土強靱化基本計画」に基づき、事前防災・減災対策をさらに進め、取組を着実に推進。
- これまでの取組により全国各地で被害を抑制する効果が確実に積み上がっていることを踏まえ、「5か年加速化対策」についても着実に推進。

(1) 国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理

- 気候変動による水害や土砂災害の激甚化に対抗する「流域治水」の加速化・強化（中小河川における対策・内水氾濫対策を含む）
<5か年加速化対策>
【国土交通省、農林水産省】

① 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
集水域
 雨水貯留機能の拡大
 【国・市、企業、住民】
 雨水貯留浸透施設の整備、ため池等の治水利用

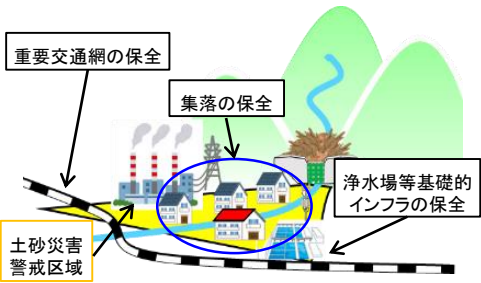
流水の貯留
河川区域
 【国・県・市・利水者】
 治水ダムの建設・再生、利水ダム等において貯留水を事前に放流し洪水調節に活用
 【国・県・市】
 土地利用と一体となった遊水機能の向上

持続可能な河道の流下能力の維持・向上
河川区域
 【国・県・市】
 河床掘削、引堤、砂防堰堤、雨水排水施設等の整備

氾濫水を減らす
河川区域
 【国・県】
 「粘り強い堤防」を目指した堤防強化等

② 被害対象を減少させるための対策
氾濫域
 リスクの低いエリアへ誘導／住まい方の工夫
 【国・市、企業、住民】
 浸水範囲を減らす
 【国・県・市】
 二線堤の整備、自然堤防の保全

③ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策
氾濫域
 土地のリスク情報の充実
 【国・県】
 水害リスク情報の空白地帯解消、多段階水害リスク情報を発信
 避難体制を強化する
 【国・県・市】
 長期予測の技術開発、リアルタイム浸水・決壊把握
 経済被害の最小化
 【企業、住民】
 工場や建築物の浸水対策、BOPの策定
 住まい方の工夫
 【企業、住民】
 不動産取引時の水害リスク情報提供、金融商品を通じた浸水対策の促進
 被災自治体の支援体制充実
 【国・企業】
 官民連携によるTEC-FORCEの体制強化
 氾濫水を早く排除する
 【国・県・市等】
 排水門等の整備、排水強化

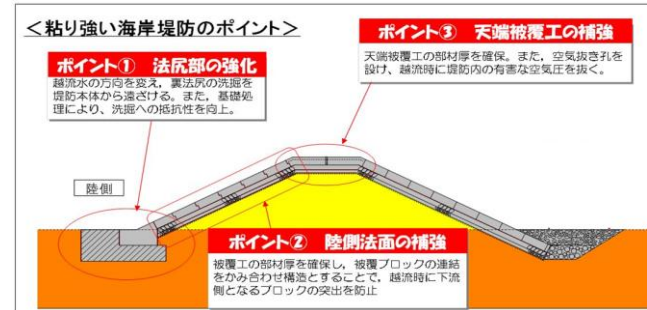



集中豪雨、火山の噴火等による土砂災害に対して砂防堰堤等の集中的な整備や、土砂災害警戒区域の指定等による警戒避難体制の強化を図り、安心安全な地域づくりを強力に推進する。

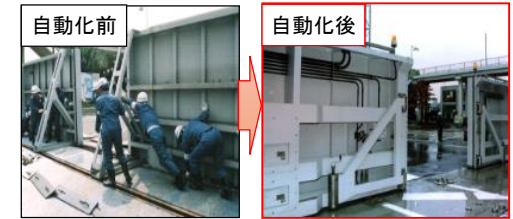
地域の安全度向上に寄与する土砂災害対策

- 大規模津波等に備えた対策の推進 **<5か年加速化対策>**
【国土交通省、農林水産省】

<粘り強い海岸堤防の整備>

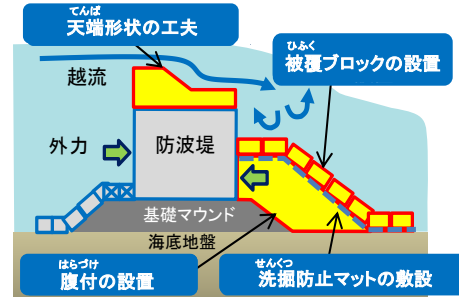


粘り強い海岸堤防の整備



水門・陸閘等の自動化・遠隔操作化

<粘り強い防波堤等の整備>



「粘り強い構造」を導入した防波堤の整備を実施する。



港湾労働者・漁業者等が安全に避難できるように津波避難施設等を設置する。

国土強靱化の今後の取組の方向性

(1) 国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理

- インフラ老朽化等のための戦略的な維持管理・更新の推進
<5か年加速化対策> 【国土交通省、農林水産省】

<港湾>



レーダー探査機による岸壁の空洞化調査



鋼管杭の被覆防食の更新

<漁港>



岸壁、鋼製矢板の腐食対策

<水路>



断面補修

- 学校施設等の老朽化対策や避難所としての防災機能強化
<5か年加速化対策> 【文部科学省】

(非構造部材の耐震改修)



外壁の全面的な脱落事例

(空調設置)



体育館への空調設置

(バリアフリー化、トイレの洋式化)



左:エレベーター、右:多目的トイレ

学校施設等について、老朽化対策や避難所としての防災機能強化(トイレ・空調設備の整備やバリアフリー化)を図るとともに、耐震化等を推進する。

- 都市公園の老朽化対策 **<5か年加速化対策>**
 【国土交通省】

施工前



施工後



老朽化した公園施設の改修イメージ
 馬見丘陵公園(奈良県河合町・広陵町)

都市公園において事故を防止しつつ、ライフサイクルコストの低減や持続可能な維持管理を実現するため、インフラ長寿命化計画に基づく老朽化対策を進め、予防保全型管理への移行を図る。

- 矯正施設、自衛隊施設の耐震化等の促進 **<5か年加速化対策>**
 【法務省、防衛省】

(矯正施設)



建替え

(自衛隊施設)



建替え

- 循環型社会形成推進交付金による一般廃棄物処理施設の防災機能の向上への支援 **<5か年加速化対策>** 【環境省】



「盛土」を行い施設全体を周辺地盤より高上げることにより施設への浸水被害を回避

老朽化及び対策不足のため、災害時の事故リスクが懸念されている施設の整備



市町村が整備する一般廃棄物処理施設を支援することで、災害時における施設の機能停止の回避、災害廃棄物の遅滞のない処理を可能とする体制を構築する。

- 緊急消防援助隊の活動体制の充実強化 **<5か年加速化対策>**
 【総務省】



消防庁ヘリコプター



拠点機能形成車



放射性物質対応資機材

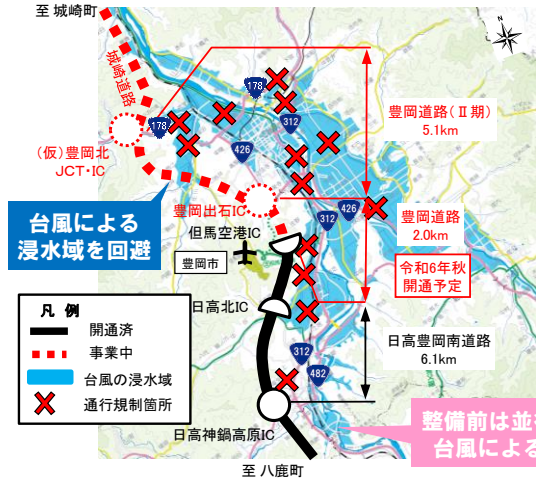
緊急消防援助隊無償使用車両・資機材の整備等を行う。

国土強靱化の今後の取組の方向性

(2) 経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどのライフラインの強靱化

- 道路ネットワークの機能強化対策（高規格道路のミッシングリンク解消等）の推進 <5か年加速化対策> 【国土交通省】

- 無電柱化の推進 <5か年加速化対策> 【国土交通省】



迅速な復旧・復興のため、高規格道路のミッシングリンクの解消等により道路ネットワークの機能強化対策を推進する。

整備前は並行する国道等が台風による浸水域を通過



電柱の倒壊による道路閉塞

災害時における電柱倒壊が道路閉塞の発生をもたらし、迅速な復旧・復興の妨げとなることがないように無電柱化を推進する。

- 災害・停電時に役立つ避難施設・防災拠点への自立・分散型エネルギー設備の導入支援 <5か年加速化対策> 【環境省】

- 水道施設の耐災害性強化対策等の推進 <5か年加速化対策> 【厚生労働省】

災害時においても安全で良質な水道水を安定的に供給できるよう、水道施設の耐震化・老朽化対策等の推進を図る。



避難施設へ設置した太陽光発電設備

公共施設への再生可能エネルギー設備等の導入を支援し、平時の脱炭素化に加え、災害時にもエネルギー供給等の機能発揮を可能とする。



管路の老朽化が進行



地震による管路の被災状況

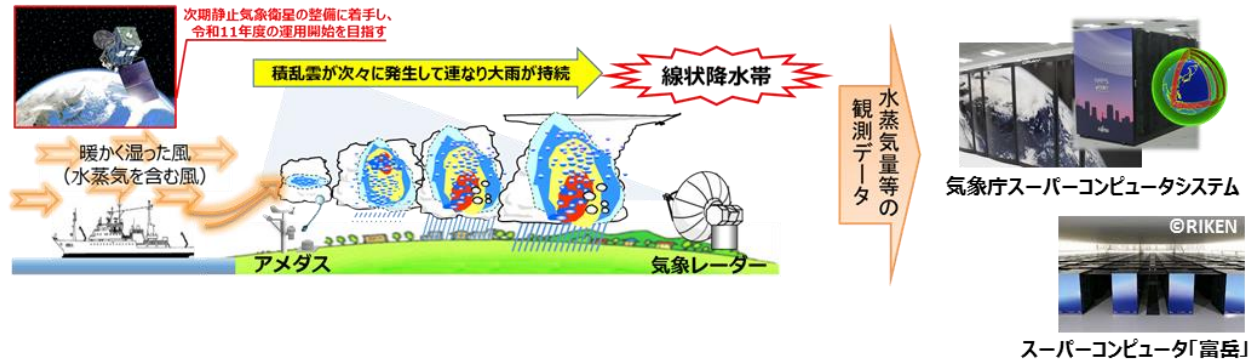


基幹管路の耐震化

国土強靱化の今後の取組の方向性

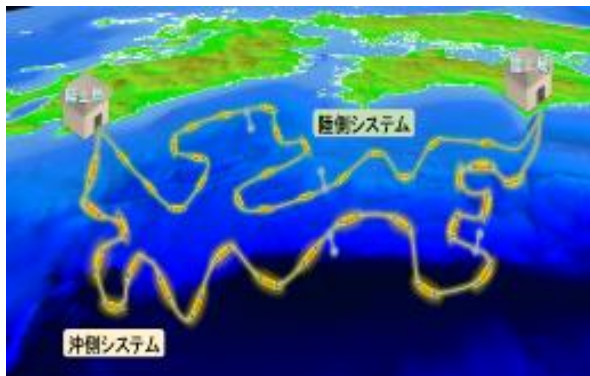
(3) デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化

- 線状降水帯等の予測精度向上に向けた取組の強化・加速化 <5か年加速化対策> 【国土交通省】



観測能力を強化した次期静止気象衛星、アメダスへの湿度計の整備や最新のレーダーへの更新による水蒸気観測等の強化とともに、強化した気象庁スーパーコンピュータ等を活用した予測技術の開発等を進める。

- 南海トラフ海底地震津波観測網 (N-net) の構築 <5か年加速化対策> 【文部科学省】



南海トラフ海底地震津波観測網 (N-net)

南海トラフ周辺海域における観測網の空白域 (高知県沖～日向灘) に、新たなケーブル式の地震・津波観測システムを構築し、気象庁等へデータ提供を行う。

- 地震・火山観測網の整備 <5か年加速化対策> 【文部科学省】



地震観測点 (強震観測)



火山観測点 (ボアホール型)



機動的観測用の資機材

地震・火山観測網による基盤的なデータ収集のため、火山の常時観測点や機動的観測のための資機材の整備、地震・火山観測網の安定的な運用のための旧型機器から新型機器への更新を行う。

国土強靱化の今後の取組の方向性

(4) 災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化

●医療コンテナ活用の促進 【厚生労働省】



災害時等に被災した病院機能の補完として医療コンテナを活用することを念頭に、災害拠点病院等において医療コンテナを導入するための費用を補助する。

●大規模盛土造成地等の耐震化に向けた対策（盛土の安全確保対策の推進） ＜5か年加速化対策＞ 【国土交通省】

盛土の安全性把握や安全対策（イメージ）



【盛土規制法に基づく基礎調査】
（既存盛土等調査）



【ボーリング調査】



【土のう積工】



【シート被覆工】



【仮排水工】



【崩落対策】

地方公共団体が実施する盛土の安全性の把握、危険な箇所の安全対策等に対して支援を実施する。

(5) 地域における防災力の一層の強化

●地域の貴重な文化財を守る防災対策 ＜5か年加速化対策＞ 【文部科学省】



老朽化対策工事（史跡 伊藤博文旧宅）

国民の財産である文化財について、
・構造の安全性を保持するための適切な周期での必要な保存修理・耐震診断・耐震対策工事
・防火性向上のための消火栓・放水銃等防火施設の整備
・石垣等の地盤崩落防止措置等
を行うことにより、当該文化財への被害を軽減するとともに、見学者等の安全を確保する。

●地域防災力の中核を担う消防団に関する対策 ＜5か年加速化対策＞ 【総務省】



救助用資機材等を
搭載した多機能消防車



発電機



ドローン



救命ボート



排水ポンプ

救助用資機材（例）

消防団への救助用資機材等を搭載した多機能消防車の無償貸与や救助用資機材の整備に対する補助を行う。